

News

看護と
介護の
このひと月

看護師さん福島に来て 東京で就職フェア

震災後、看護師が大幅に減少した福島県内の人材不足を改善しようと、首都圏の看護師や看護学生を対象にした「福島県看護職就職フェア」が18日、東京都千代田区のパソナ本社で開かれた。

福島県などが企画。会場には同県内から25病院が参加し、就職相談ブースを設けたほか、偽腕を使った採血研修も行われ、約90人が参加した。

震災後、子どもをもつ看護師らが放射能を心配して県外へ避難した影響で大幅に減少した。その後も人材不足が回復しないままである。県内での看護職員確保が難しく、首都圏で求人するとともに、この状況を全国に知ってもらおうと開催した。：11月19日付朝日新聞

被災地沿岸部の高齢者 糖尿病の増加も懸念 …岩手

東日本大震災で被災した岩手県沿岸部では、高齢者を中心に、高血圧と同様に糖尿病の治療者の増加も懸念されている。

県立大槌病院仮設診療所（大槌町大槌）の内科医で、糖尿病を専門的に診ている黒田継久・同副院長によると、同診療所には約

300～400人の糖尿病患者が通院。9月の外来患者約1800人の約2割に相当するが「実は、来院してくれない人がどのくらいいるのか、把握できていない」という。

津波でカルテが流されたり、患者が町外などに避難していたりして、治療を継続するよう注意を促せていないのが現状だという。黒田副院長は「震災後の一時期に診療できず、そのまま治療を中断した人も多い」と、被災者の血糖値の上昇や合併症の併発も心配する。

震災から1年以上経過し、体調を崩して来院した患者に血糖値の上昇が見られた。食事療法で対処している比較的軽症の患者ほど通院しなくなりやすく、病状の悪化に気づきにくいという。

食事をとらないことで血糖値を下げている患者もいるが「食べないと、筋力が衰えて将来的には歩けなくなることもありうる」と警鐘を鳴らす。

こうした危険性のある被災者は、現状では、住民基本検診を通して確認するなど、方法が限られるという。黒田副院長は「来ないのは患者の責任」と切り捨てず、地域の住民全員が、健康で長生きできるようにするのが目標だ」と話している。：11月17日付読売新聞

認知症「様子見る」 …新潟県では7割

家族に認知症の症状が表れてもすぐに病院に行かず様子を見るという人が約7割にのぼることが、大手製薬会社の意識調査で明らかになった。専門家は「認知症の発見の遅れにつながる可能性もある」として、医療機関を早期に受診するよう呼びかけている。

調査したのは製薬会社「ノバルティス ファーマ」。6月に全国の40歳代以上の男女4700人（47都道府県各1000人、男女各50人）を対象にインターネットで実施した。

「家族が認知症かもしれないと感じ、病院に連れて行くか」との設問で、「しばらく様子を見て、その後も『おかしいな』と思うことが何回か重なった時点」との回答は新潟県内で69・0％（全国71・7％）だった。一方で、「いつもと違う様子が『おかしいな』と感じた最初の時点」は15・0％（同16・4％）にとどまった。

また、最もなりたくない疾患を聞いたところ、認知症が57・0％（同54・9％）で最も多く、がんが26・0％（同27・9％）、脳卒中12・0％（同9・1％）、糖尿病4・0％（同6・7％）、心臓病1・0％（同1・4％）だった。

一方で、最も知識をもっていない疾病は認知症31・0％（同30・

7％）で、次いで心臓病23・0％（同19・8％）、糖尿病20・0％（同19・4％）、がん19・0％（同18・5％）、脳卒中7・0％（同11・7％）だった。

結果について、川瀬神経内科クリニック（新潟県三条市）の川瀬康裕院長は「しばらく様子を見てから病院に」という回答が7割だが、1年間も様子を見たのでは長すぎる。1か月単位で、できれば複数の人で様子を確認して判断してほしい」としたうえで、できるかぎり早期に発見し、適切な治療を早く始めて認知症の進行を少しでも遅らせることが重要だと指摘している。：11月16日付読売新聞

近所の善意が裏目に 孤独死、発見遅れた理由 …栃木

栃木県宇都宮市内の民家で5日夕、独り暮らしの60歳の男性が一部腐乱した状態で亡くなっているのが、新聞販売店長による警察への通報で発見された。

新聞受けに3日程度新聞がたまっていたが、近隣住民は不在と思い、空き巣を心配して新聞をポストから室内に押し込み、長い間外から異変がわからなかった。識者は「プライバシーとの兼ね合いは難しいが、変だと思ったら迷わず関係機関に相談を」と呼びかけて

いる。

店長によると、5日午後0時半頃、男性方にパート従業員が集金に行ったが、応答がなかった。店長が駆けつけ、近隣住民から「数日新聞がたまっていることがある」と聞くなどし通報。署員から「トイレで亡くなっていた。10月19日の新聞は開いてあった」と聞いたという。死因は病死とみられる。

店長は「新聞がたまれば配達員が気づいたかも知れないが、よかれと思ってのことだろう。今後もし気を配り、発見に努めたい」と話した。同店では今夏も通報し、孤独死した男性の発見につながった。

女性は「亡くなっているなんて思わなかった」と悲しそうに語った。別の女性は「帰省のときは教えてくれるよう言っておけば違ったかも」と振り返った。

『配慮』が結果的に早期発見を妨げてしまったケースだが、高齢者福祉に詳しい宇都宮短大の天野マキ教授は、高齢者自身が元気なことを示すために、軒先に毎日旗をかざしているという県外の地域事例を指摘。「異変に気づいても、立ち入るべきか迷うケースも多い。プライバシーを守りつつ見守りできる体制づくりが大事」と話している。

…11月13日付読売新聞

搬送の高齢者 「延命治療せず」 救命センター6割経験

全国の救命救急センターの6割以上が、過去1年間に高齢者に対して人工呼吸器や人工心肺などの装着を中止したり、差し控えたりした経験のあることが、朝日新聞社の調査でわかった。救命医療で「最後の砦」とされる救命センターでも、回復が見込めない患者に対して、家族や本人の希望があれば、延命治療を控える動きが広がっている。

最も重症の患者を診る3次救急を担う全国254の救命救急センターに10月、高齢者への終末期医療の実態を聞いた。57%の145施設から回答があった。

この1年に救急搬送された65歳以上の高齢者に、人工呼吸器や人工心肺、人工透析などの積極的な治療を中止したり差し控えたりした経験の有無と件数を尋ねた。この結果、63%にあたる91施設が「ある」と回答した。呼吸器の中止・差し控えは計302件あり、このうち、患者の年齢や病名など具体的なデータを挙げた中止例は14件、人工心肺の差し控え・中止は37件あった。

中止や差し控えの理由を複数回答で聞くと、「家族から本人の希望を伝えられた」が7割で最も多かった。この中には家族の忖度も

含まれているとみられる。「数日内に死亡が予測されると医学的に判断した」は5割「苦痛を長引かせ、本人の益にならない」とチームが判断した」が3割と続いた。

呼吸器を中止すると、早ければ数分で亡くなる。初めから装着しない差し控えは、患者の死期を早めるという点では同じだが、中止に比べ、家族にも医師にも心理的な負担が少ない。救命センターに運ばれても、手動で酸素を送って命をつなぎ、家族らに希望を確認したうえで差し控える動きも広まっている。

一方、21%の31施設では、延命治療の中止や差し控えを検討したもの、実際はしなかった経験があった。理由は「家族の意見がまとまらない」が最多で、「医療チームと家族の意見が不一致」「法的に問題がある」と考えた」と続いた。

終末期医療を巡っては2004・2006年に北海道や富山で医師が人工呼吸器を外し、患者が死亡したことが明らかになり、外した医師が書類送検された。いづれも不起訴となったが、尊厳死や延命治療のあり方を巡って議論が活発化した。

日本救急医学会は07年、条件つきで延命治療の中止を認める指針をまとめた。指針では、治療法がなく、数日以内の死亡が予測されるなどの場合を終末期と定義。本人の意思が書面などで明らかで家族も同意したり、本人や家族の意

思が不明でも医療チームが末期と判断したりすれば、人工呼吸器などを中止できると定めた。

…11月11日付朝日新聞

高齢者宅の除雪支援班 岩見沢市が豪雪対策

記録的な豪雪で今年初め、市民生活に大きな影響があった北海道岩見沢市は9日、この冬の雪対策を発表した。通常時から、独り暮らしの高齢者ら「災害弱者」をサポートする体制を整えるほか、屋根の雪おろしに対する助成も始める。道路除雪費8億円、屋根の雪下ろし助成1000万円など、同市は対策に計約8億1200万円を見込んでいた。

発表では、同市が毎年設置する「除排雪対策本部」に、新たに独り暮らしの高齢者宅などをパトロールする班を設置し、必要に応じて家の間口除雪も行なう。通常は1班3人体制とするが、豪雪時には16班48人に拡充する。

今年初めの豪雪では、自力で除雪が難しい高齢者世帯で、家屋の出入りに苦勞するケースが相次いだ。同市は随時、市職員による除雪チームでのべ121軒の間口除雪を実施したが、この冬は支援体制を常時整えることで、情報収集や対応の迅速化を目指す。また、雪おろし助成は2回まで、1回につき2万円を上限に支援する。

同市幹部は「これまで道路除雪が中心だったため、弱者対策が困難だった。市民の安心安全の確保につなげたい」としている。

…11月10日付読売新聞

介護ベッド事故多発 在宅介護者の4割 「知らない」

介護ベッドの事故が多発している問題で、消費者庁が在宅介護者を対象に調査したところ、42%は事故が相次いでいることを知らないことがわかった。

同庁では、介護者やベッド利用者に危険性と対策を伝える広報活動を強化する。

調査は、10月にインターネットを通じて実施。介護ベッドを利用し、自宅で介護をしている3578人から回答を得た。

その結果、介護ベッド事故の多発を知っていたのは58%。行政による注意喚起を知っていたのは44%にとどまった。また、注意喚起を知っている人の中でも、42%は対策を講じていなかった。

あわせて行なった病院や介護施設で働く人への調査でも、27%が事故の多発を知らず、39%が注意喚起を知らなかった。

このため、同庁、経済産業省、厚生労働省では、介護ベッドのレンタル業者に対して、事故の危険性や対応策を介護者に説明するこ

とを要請した。全国の自治体には、事故防止を呼びかけるために同庁で作成したマークを広報誌に掲載することを要請した。今後、新聞やテレビでの政府広報も検討するという。

介護ベッドを巡っては、手すりの隙間に首や手足を挟むなどして、死亡したり、大けがを負ったりする重大事故が続発している。メーカーに国への報告を義務づけた2007年度から今年10月末までに計63件発生し、そのうち32件が死亡事故。同庁や業界団体などが再三、安全具を用いて隙間をふさぐよう注意喚起をしたものの、功を奏していなかった。

…11月9日付読売新聞

公共施設の緊急利用制限 新型インフル対策案

国内で新型インフルエンザが発生し、緊急事態を宣言する場合には、緊急事態を宣言する場合に備え、内閣官房は7日、感染の広がりをおさえる目的で都道府県知事が利用の制限を指示できる施設の案をまとめた。

対象は、2009年の新型インフル時に休業を求められた小中学校や通所介護施設などに加え、不特定多数の人が集まる映画館や美術館など。大学や自動車教習所などの学習施設、理髪店や質屋、キャバレー、ダンスホールなども含まれた。対象施設の規模は今後決める。

る。一方、食料品店や銀行などは「国民が日常生活を続けたり、生命を維持したりするうえで必要」との理由で対象からはずれた。

有識者会議が了承すれば年明けにも正式に決まり、来春施行される予定の新型インフルエンザ対策を定めた特別措置法の政令に盛り込まれる見通し。

知事が利用制限を指示できる主な施設は次の通り。

- 社会福祉施設
 - 保育所、通所介護施設など
 - 学習施設
 - 大学、自動車教習所など
 - 運動施設
 - (体育館、水泳場など)
 - 劇場、映画館、演芸場
 - 公会堂、ホテルの宴会場
 - 博物館、動物園、水族館、美術館、図書館
 - 百貨店、マーケット
 - (食料品売り場などは除く)
 - 理髪店、質屋、貸衣装屋
 - キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール
- …11月8日付朝日新聞

在宅医療にiPad活用 …山形・天童市

医療や介護チーム内での連携が課題になっている在宅医療で、山形県の天童市東村山郡医師会は今夏から、多機能情報端末「iPad（アイパッド）」を使った情報共有

の取り組みを始めた。中心となる三條篤史医師（天童市）は「県内で在宅医療の充実が求められるなか、スタッフの連携を助ける重要な手段になる」と意義を話している。

在宅医療の現場では、退院後のがん患者などに対して、医師や看護師、薬剤師、理学療法士など多くの職種が関わり、それぞれが患者宅を訪問する。病院スタッフのほか、介護保険を適用する場合はケアマネジャーや介護職も含めて、綿密な情報交換が必要だが、電話やFAXでのやりとりが主流だ。

こうした課題を解消するため、同医師会は、タッチパネルでの操作や持ち運びが容易なiPadに着目。「どこにいても確実に患者情報を共有できる仕組み」（三條医師）の構築を目指すことにした。県が今年度から始めた「在宅医療推進モデル事業」で約160万円の助成を受け、端末5台の購入やデータ管理料などにあてた。

共有できる情報は、患者の診療予定や状態などで、スタッフや患者の家族が互いに意見交換できる欄もある。関係するスタッフ以外は見覧できないようになっており、セキュリティ面でも、病院などの電子カルテと同様、厚労省などが示した医療情報に関する指針に基づいて対応した。

運用を開始した8月以降、患者の同意を得られたのは3例。病院

主治医、訪問看護師、ケアマネジャーなど計11人が参加し、患者の状態の把握や医師の薬量の変更指示などで活用された。

末期がんで9月末に家族が自宅で看取った50歳の女性の場合、家族も参加するかたちをとった。痛み止めの薬の量を増やし、呼吸回数が減ったことを家族が不安に思っただけで、在宅主治医だった三條医師は「大丈夫ですよ」と回答。家族は「安心しました」と書き込んだ。

実際に使ったスタッフからは「時間制限がなく正確な情報共有が可能（薬剤師）」「電話では聞けないことも聞けてあとから見直せる（患者家族）」「外出先からも入力できる（訪問歯科医）」などの肯定的な意見が多い。一方で「緊急時の連絡には向かない」（病棟看護師）、「相手の顔が見えないと不安（訪問看護師）」などの声もあった。

三條医師は「あくまでも、顔の見える在宅医療のチーム間の連携手段」と強調する。今年度は計8例程度まで対応する予定で、将来的には患者や家族も参加しやすい仕組みを探りたいとしている。

…11月8日付読売新聞

福島住民も東電社員も 苦しんだ 米のストレス学会で発表

東京電力福島第一原発の事故で、住民らの2割以上が悪夢を見るなどの後遺症に陥り、現場で働く東電社員も嫌がらせや中傷に苦しんだ――。日本の精神医学者らが1日、米ロサンゼルスで開かれた国際トラウマティック・ストレス学会で発表し、世界の参加者の関心を集めた。

「福島の子供の21・5%が危険な心の状態にあり、（16歳以上の）大人は21・3%が、心的外傷後ストレス反応に陥っている」。国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所の鈴木友理子室長は、自らも携わった福島県による今年1月の住民調査について報告。大人の心的外傷後ストレス反応の割合は、9・11同時多発テロ後に世界貿易センターで復旧にあたった作業員を上回る、と語った。

福島原発で働く東電社員に聞き取り調査をした防衛医科大学の重村淳講師は、13%が中傷や差別的行為を受けたと発表。結果、25%が神経過敏になったり、現場に行きたがらなくなったりする心的外傷後ストレス反応を示し、43%が不安やイライラを感じる要注意の健康状態となったと説明した。

参加者がとくに関心を示したのはこの中傷や差別。「事故の責任

が個々の作業員にあると見られて
いるのか? 「悲しいことだ」など
と質問や意見が飛ぶと、重村氏は
「一般の被災者らも非常にストレ
スを負い、いら立たしさや怒りを
ぶつける結果となっている」と
補った。

… 11月3日付朝日新聞

日本初「こどもホスピス」 治療しながら学び遊ぶ …大阪

がんや難病の子どもたちが治療
を受けつつ学び、遊べる日本初の
「こどもホスピス病院」が1日、
大阪市東淀川区の淀川キリスト教
病院に開設された。1982年、
英国に世界で初めてできた小児ホ
スピス「ヘレンハウス」を参考に、
在宅治療の子どもも一時的に預か
り、家族全員の心を休める場を目
指す。

こどもホスピスは病院近くの分
院(5階建て)を改装し、2階部
分にできた。15歳以下が対象で、
12の個室(15×40平方メートル)
と、学べる「がっこう」、遊ぶ「お
そと」などの共用スペースを設け
た。

6室は、緩和ケアの診療を目的
とした入院を想定。家族の滞在も
受け入れる。残り6室は、難病で
も症状が安定した在宅治療の子ど
もらを一時的に預かる。自宅で看
護に追われる家族の負担を減らす

目的もある。医師と看護師が常駐
する。

病院側に支払われる診療報酬は
大半の病気で、緩和ケア分は加算
されない。窓口負担は保険適用後
の金額相当に抑えるため、差額は
病院の持ち出しに。赤字覚悟の運
営となる。

… 11月1日付朝日新聞

地域医療再生へ 5大学連携…岐阜

医療系学部のある岐阜県内五つ
の大学が19日、組織の枠を超え、
地域医療の課題解決を目指して岐
阜医療系大学地域連携協議会を設
立した。

大学間の連携に向けた地域医療
再生のモデルプランを作成し、過
疎地で医療や介護に携わる人々の
支援体制づくりなどに役立てる。
参加したのは、岐阜大、岐阜薬
科大、県立看護大、朝日大、岐阜
医療科学大。

少子化による学生の減少や都市
部の大学との競合により、地方大
学は厳しい状況が続く。地域医療
も医師不足によって深刻化してい
る。そのため、岐阜薬科大の勝野
真吾学長が大学の改革推進を提唱
し、各大学が積極的な参加を表明
した。

岐阜大は付属病院があつて先端
医療や救急医療に優れ、朝日大は
歯科医育成が専門となっている。
各大学の医療教育の特色を生か

し、医師、歯科医師、薬剤師、看
護師、放射線技師などの協力体制
を築き、地域医療に必要とされる
人材を育成する。

地域医療再生のモデルプランを
1年間かけて作成し、山間地域を
含めた県内の医療介護の実態を調
査して在宅患者などの支援を考え
る。このほか、医療の各分野の専
門家が連携を図りながら、東日本
大震災のような大きな自然災害に
も対応できる行動指針の策定も目
指す。

JR岐阜駅前の岐阜大サテライ
トキャンパスでこの日、5大学の
学長による連携協定の締結式が行
なわれた。勝野学長は「過疎地で
1人で頑張っている医師を薬剤師
や看護師が支援する体制をつくれ
ば医師不足の問題解決につなが
る。そうした連携を図れるように
したい」と話す。

また、岐阜大の森秀樹学長は「地
域医療を守るのが医療系大学の役
割。一つの大学より複数の大学が
協力していけば地域医療の貢献に
つながる」と話している。

… 10月22日付読売新聞

日看協、厚労相に 「在宅医療」訪問看護 などの要望書

日本看護協会(日看協)は
2012年11月6日、三井物産
厚生労働大臣に対し、平成
2014年度予算編成等に関す
る要望書を提出した。要望事項
は次の5項目。

- ① 看護師特定能力認証制度の早
期法制化に向けた支援
- ② 看護職の労働条件・環境の改
善に対する支援
- ③ 東日本大震災被災地の医療提
供体制整備に対する支援
- ④ 在宅医療に従事する看護職員
の人材確保策の確立
- ⑤ 訪問看護事業所の大規模化お
よび複合型サービス設置推進に
向けた支援

このうち④について日看協は、
2011年現在、訪問看護に従
事する看護職員数は約3万人で
就業看護職員数のわずか2%にと
どまっていること、ステーション
の看護職員は将来的にこの人
数では足りないことに触れ、在
宅・介護領域の整備拡充に向け
たマンパワーの確保は喫緊の課
題であるとした。看護職員の確
保については、「社会福祉事業
に従事する者の確保を図るため
の措置に関する基本指針
(2007)」等で基本指針が明

示されているが、訪問看護に従
事する職員の養成・確保につい
ては踏み込んだ検討がなされて
いない。人材確保に関わる検討
会を設置し、人材確保指針を早
急に策定して、必要な予算措置
を講じることを要望した。

⑤については、訪問看護事業
所の経営の安定化等に向けて、
事業所の大規模化・ネットワー
ク化・IT化の推進は不可欠で
あると強調。各都道府県・政令
指定都市における「訪問看護推
進協議会」などを活用し、訪問
看護事業所の大規模化等の進展
に向けた施策を要望した。さら
に、2012年度の介護報酬改
定により、「複合型サービス」が
創設されたが、市町村ごとに新
サービスの理解度やニーズ把握
の状況が異なると指摘。そうし
た実状を踏まえ、複合型サービ
スの整備が全国で着実に進めら
れるよう、必要な予算措置を講
じることを要望した。

また、坂本が会長は①につ
いて、「看護師特定能力認証制
度について議論が進んでいる。
患者の安全性を担保するため
に、早期実現と法制化が不可欠」と訴え、これに対し三井大臣は、
チーム医療の推進に向けて引き
続き取り組んでいく姿勢を示し
た。

… 11月7日
日本看護協会プレスリリースより